

2月16日(月)～3月16日(月)は確定申告期間です

確定申告はスマホ・パソコンから

期間中は町や高崎税務署が開設する会場でも申告を受け付けていますが、混雑緩和のためスマートフォンやパソコンからの申告にご協力ください。

町の会場で受け付けできない人

次のいずれかに該当する人は、高崎税務署が開設する会場で申告するか、スマートフォンなどから申告してください。

- ① 令和7年分以外の確定申告
- ② 山林所得や譲渡所得(土地建物、株式など)のある人
- ③ 青色申告をする人
- ④ ふるさと納税をした人
- ⑤ 住宅借入金等特別控除を受ける人(年末調整で控除を受けている場合を除く)
- ⑥ 東日本大震災により、住宅や家財などに被害を受けて、所得税の軽減・免除を受けられる人
- ⑦ 先物取引に係る雑所得などのある人

⑧ 東京電力などの賠償金に係る申告をする人

⑨ 消費税の申告をする人

※申告相談会場については、広報2月号に掲載予定です。

高崎税務署が開設する会場

高崎税務署職員などの申告相談を希望される人は、2月16日(月)～3月16日(月)の間、**ビエント高崎**へお越しください。なお、ご来場の際には、国税庁LINE E公式アカウントからオンライン事前予約をしていただくとともに、マイナンバーカードとそのパスワード(①署名用電子証明書用・②利用者証明用電子証明書用)をお持ちください。

▼問い合わせ先

高崎税務署

☎027-322-4711

税務会計課 税務室

☎26-2237(直通)



▲国税庁LINE公式アカウント



まちの鳥

固定資産税の 税額計算書 (確定申告用)は 廃止されています

令和7年6月に行われたシステム切り替えにより、今まで発行していた確定申告用の税額計算書が発行できなくなっています。固定資産税の物件ごとの税額は、4月に発送した納税通知書に同封している課税明細書などでご確認ください。なお、この課税明細書を紛失した場合は所定の様式により再発行できますので、ご活用ください。

▶税務会計課 税務室
☎26-2238(直通)

確定申告はスマホ・パソコンからできます

- ①「国税庁 確定申告書等作成コーナー」
(URL <https://www.keisan.nta.go.jp/>)へアクセス
- 税務署に行く手間がかかりません。
 - 確定申告期間中は24時間いつでも利用できます。



▲国税庁
確定申告書等
作成コーナー

- ②申告書を作成
画面の案内に従って金額や名称などを入力するだけです。

- ③次のいずれかの方法でe-Taxで送信して提出

- マイナンバーカードとマイナンバーカード読み取り対応のスマートフォンを使って送信
- マイナンバーカードとICカードリーダーライターを使って送信
- 税務署で発行された利用者識別番号とパスワード(ID・パスワード方式の届け出が完了しているものに限る)を使って送信

マイナンバーカードや、利用者識別番号とパスワード(ID・パスワード方式の届け出が完了しているものに限る)がない人は、印刷して郵便や直接税務署へ持参することにより提出することもできます。詳しくはe-Taxホームページをご確認ください。



▲e-Tax・作成コーナーヘルプデスク
(URL <https://www.e-tax.nta.go.jp/toiawase/toiawase2.htm>)

ヘルプデスク

☎0570-01-5901 受付時間9:00～17:00
(土・日・祝・年末年始を除く)

※時期により受付時間延長や日曜日の受け付けもあります。

児童・生徒のための制度

就学援助費の申請について



経済的な理由で就学困難と認められる、町立小・中学校に通う児童・生徒の保護者（生活保護受給者に準ずる程度）に、学用品費や学校給食費などの一部を年度ごとに援助しています。

※生活保護法に基づく教育扶助の受給者は、相談が必要です。

新入学児童・生徒学用品費を前倒して支給します

令和8年度に、小・中学校に入学する児童・生徒がいる保護者に対し、新入学児童・生徒学用品費を入学前の3月に前倒して支給します。

▼申請方法

援助を希望する場合は、入学通知書に同封されている申請書に必要事項を記入し、押印の上、提出してください。

▼申請期限 1月30日金

在校児童・生徒の就学援助費の申請について

令和8年度の援助を希望する

保護者は、新規、継続を問わず申請が必要です。

▼申請方法

申請書に必要事項を記入し、押印の上、提出してください。申請書は各校または学校教育室窓口で受け取るか、教育委員会ホームページからダウンロードしてください。

※提出する申請書は1枚です。

児童・生徒が2人以上のご家庭も、全員連名で申請できます。

▼申請期限 2月27日金

共通事項

▼提出先 学校教育室または児童・生徒が在籍する小・中学校

▼相談・問い合わせ先

教育委員会事務局 学校教育室

☎26・2286（直通）

明治小学校 ☎54・2105

駒寄小学校 ☎54・2300

吉岡中学校 ☎54・3213

児扶受給世帯・住民税非課税世帯対象

大学などの受験料や模擬試験の受験料を補助



県は、経済的課題を抱えるひとり親家庭などの子どもに対して、大学などの受験料や模擬試験の受験料を補助します。

※中学3年生は模擬試験受験料のみ対象です。

▼対象 次の全てに該当する人で、町在住の人

●児童扶養手当受給世帯相当（同等の所得水準にあるひとり親家庭や祖父母などによる養育者家庭を含む）、または住民税非課税世帯の人

●令和7年度において、高校3年生など（申請日時点で、大学などの受験資格を持つ20歳未満の人を含む）または中学3年生を養育している人

▼補助対象経費 令和7年度中に支払った次の費用

①大学、短期大学、専修学校（専門課程）および、高等専門学校（4年次）などの受験料（1人当たり上限額53,000円）

②進学に向けた模擬試験受験料（1人当たり上限額は高校3年生8,000円、中学3年生6,000円）

▼申請方法

申請書類を子育て支援室に持参または郵送してください。
※申請書類については県ホームページをご確認ください。



▲県ホームページ

▼申請期限 2月27日金必着

▼申請窓口

〒370-3608

吉岡町大字下野田565

吉岡町保健センター内

健康福祉課子育て支援室

☎26・2248（直通）

▼問い合わせ先

群馬県 生活こども部 こども・子育て支援課 子育て支援係
☎027・226・2622

運転に不安を感じたことはありませんか？

運転免許証の自主返納を支援



まちなの鳥

高齢者の交通事故の減少を目指すとし、運転に不安をもつ高齢者の運転免許証の自主返納を支援するための事業を行っています。

▼対象(次の全てに該当する人)

●申請日に町に住所を有していること

●運転免許証自主返納時に満65歳以上であること

●これまでに当事業による助成を受けていないこと

●運転免許証を返納して1年以

内であること

※免許証が失効した場合は対象になりません。

▼交付額 1万円

▼申請に必要なもの

□申請による運転免許の取消通知書

□通帳など(振込先が分かるもの)の写し

▼申請・問い合わせ先

総務課 協働安全室

☎26・2243(直通)

今月の納税

介護保険料
後期高齢者医療保険料 …6期

納期限 1月5日(月)

国民健康保険税
介護保険料
後期高齢者医療保険料 …7期

納期限 2月2日(月)

コンビニエンスストア、PayPay、auPAY、d払いでも納付できます。また、便利で確実な口座振替もご利用ください。

定例教育委員会の傍聴

●日時 1月21日(水) 9:00～

●場所 文化センター2階研修室

●定員 先着8人

※当日直接会場へお越しください。

〈問い合わせ先〉

教育委員会事務局 教育総務室

☎26-2285(直通)

後付けの装置に限ります

自動車誤発進防止装置設置費補助金



まちなの木

▼対象

満70歳以上で後付けの自動車誤発進防止装置を購入・設置した人で、次の全てに該当する人

●申請日に町に住所を有していること

●自動車運転免許証を保有していること

●町税を滞納していないこと

●誤発進防止装置の購入・設置から1年以内であること

※申請回数は1人につき1回限りです。

▼補助金額

購入および設置にかかる費用の2分の1(100円未満切り捨て)で、上限2万円

▼申請に必要なもの

□申請書(町ホームページからダウンロードできます。)

□運転免許証の写し

□自動車検査証の写し

□領収書(購入日および購入額が記載されているもの)

□取扱説明書など(自動車誤発進防止装置の概要が分かるもの)

□装着状況が分かる写真

□補助対象者に町税の滞納がないことを証明するもの

□通帳など(振込先が分かるもの)の写し

▼申請・問い合わせ先

総務課 協働安全室

☎26・2243(直通)



ヘルメットを着用しましょう

自転車用ヘルメット購入補助金



道路交通法の改正により、令和5年4月から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となりました。

自転車事故が多く、ヘルメット着用率の低い高校生世代および65歳以上の人に向けて、着用の促進を図るため、補助を実施しています。

▼対象

申請年度に16歳～18歳に達する高校生など(在学は問わず)の保護者および65歳以上の人で、安全基準を満たすヘルメット(中古品を除く)を購入し、次の全てに該当する人

●申請日に町に住所を有していること

●ヘルメットの購入から1年以内であること

※申請回数は着用者1人につき1回限りとなります。

▼補助金額

ヘルメット購入価格の2分の1

1(1000円未満切り捨て)で、上限2,000円

▼申請に必要なもの

□申請書(町ホームページからダウンロードできます。)

□領収書など(購入日、商品名および購入額が記載されているもの)

□ヘルメット付属の保証書または取扱説明書

□安全基準を満たしていることが分かる書類

□通帳など(振込先が分かるもの)の写し

▼申請方法

次の申請フォームまたは窓口から申請してください。



▲申請フォーム

▼申請・問い合わせ先

総務課 協働安全室

☎26・2243(直通)

乳幼児の安全のために

チャイルドシート購入補助金



自動車の運転者は、6歳未満の乳幼児を乗車させて運転する場合に、チャイルドシートの着用が義務づけられています。

町では交通事故から子どもを守るためチャイルドシート購入補助を実施しています。

▼対象

乳幼児を養育する親権者で、国土交通省の定める安全基準を満たすチャイルドシート(中古品を除く)を購入し、次の全てに該当する人

●申請日に乳幼児と親権者が町に住所を有していること

●購入日に乳幼児が6歳未満であること

●町税を滞納していないこと

●チャイルドシートの購入から1年以内であること

※補助金を交付できる台数は乳幼児1人に対し1台です。

▼補助金額

チャイルドシート購入価格の2分の1(千円未満切り捨て)で、上限5,000円

▼申請に必要なもの

□申請書(町ホームページからダウンロードできます。)

□領収書(購入日および購入額が記載されているもの)

□保証書または取扱説明書

□通帳など(振込先が分かるもの)の写し

▼申請方法

次の申請フォームまたは窓口から申請してください。



▲申請フォーム

▼申請・問い合わせ先

総務課 協働安全室

☎26・2243(直通)